

四半期報告書

(第71期第1四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

ハリマ化成株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (千円)	16,556,952	15,933,306	71,535,963
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,065,134	△275,768	2,159,299
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	639,196	△434,645	1,011,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,100,421	918,714	772,825
純資産額 (千円)	30,154,489	30,316,660	29,581,244
総資産額 (千円)	68,125,398	64,574,239	63,428,684
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	24.63	△16.75	38.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.25	44.86	44.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

会社分割による純粋持株会社体制への移行

当社は、2012年5月21日開催の取締役会で2012年10月1日を効力発生日として、新設分割の方式による会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行することを決議し、2012年6月27日開催の定時株主総会で承認されました。

この会社分割は、当社を分割会社とする会社分割により、当社が営む事業部門及び一部の間接部門の完全子会社化を行います。

なお、これに伴い当社は同日付で商号を「ハリマ化成グループ株式会社」へ変更し、純粋持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。

1. 会社分割による純粋持株会社移行の目的

昨年度のローター社設立により、当社グループの売上高規模は2012年3月期で715億円となり、2011年3月期比で1.72倍へ拡大しております。特に、連単倍率については2.26となり、グループ会社の売上・収益貢献の比率が増しております。

さらに、今後の事業展開を展望すると、樹脂・化成品以外の事業分野拡大や、さらなるグローバル対応が必要となり、その手段としてM&Aや現地法人設立などの実施によりグループ会社の増加や再編が想定されております。

このように、グループ企業規模及びグループ企業数が拡大する一方、現在のグループ経営については、従来どおりハリマ化成本体の組織で対応しており、内容及びリソース面からも見直すべき時期に来ております。

特に、グループ全体最適を見据えたグローバルな戦略策定が急務であるため、純粋持株会社による戦略を踏まえたグループ企業管理、資金・人材の適正配分を図ることが必要と考え、今回の会社分割による持株会社制への移行を決定いたしました。また、ガバナンスの推進と中立な観点での事業評価を実施してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割の効力発生日 2012年10月1日（予定）

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社は「ハリマ化成グループ株式会社」へ商号変更するとともに、新設する「ハリマ化成株式会社」を承継会社とする分割型新設分割です。

(3) 分割に係る割当の内容

新設する「ハリマ化成株式会社」は当社に対し普通株式170,000株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

(4) 新設分割会社が承継する権利義務

ハリマ化成株式会社

新設会社は、2012年5月21日付「新設分割計画書」に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、分割効力発生日時点での資産・負債、その他の権利義務を承継いたします。なお、承継する当該資産及び負債については、2012年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定するものといたします。

なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

3. 分割当事会社の概要

(1) 分割会社 (2012年3月31日)

①商号	ハリマ化成株式会社 (2012年10月1日をもってハリマ化成グループ株式会社に変更予定)
②事業内容	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業
③資本金	10,012,951千円
④発行済株式数	26,008,396株
⑤純資産	27,164,364千円
⑥総資産	51,441,104千円

(2) 新設会社 (2012年10月1日設立予定)

①商号	ハリマ化成株式会社
②事業内容	樹脂化成品事業、製紙用薬品事業及び電子材料事業
③資本金	5,000,000千円
④発行済株式数	170,000株
⑤純資産	未定
⑥総資産	未定

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での財政・金融危機問題の長期化などにより停滞感が長引いており、中国経済も少なからず影響を受け景気減速傾向が継続している状況です。

わが国の経済は、自動車産業などで景気に回復傾向が見られたものの、円高傾向の長期化や海外経済の減速による輸出環境の悪化など、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境では、主力原料であるロジンは、中国ガムロジン価格が安定したことから、前期の価格高騰時に購入した在庫ロジン価格の影響がほぼ解消されつつありますが、販売価格の値下げもあり厳しい状況が続きました。その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は159億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ6億2千3百万円（△3.8%）の減収となりました。

利益面では、営業損失は1千8百万円で、前年同四半期に比べ10億7千5百万円の減益となりました。経常損失は2億7千5百万円で、前年同四半期に比べ13億4千万円の減益、四半期純損失は4億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ10億7千3百万円の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りです。

(樹脂化成品)

印刷インキ用樹脂の需要は、海外においては、欧州経済が金融危機の影響を受け、欧米市場を主力とするローター社（当第1四半期連結累計期間は2012年1月1日～3月31日）が引き続き販売数量を減らすとともに、主力原料のロジン価格が低迷し販売価格が下落したことから業績が大幅に悪化しました。

国内においても、印刷インキ用樹脂は、広告の減少や新聞等の電子化により、低調な状況が続きました。塗料用樹脂は、昨年同期は震災の影響を受け需要が伸びたものの、当第1四半期連結累計期間は平年並みに推移しました。合成ゴム用乳化剤は、タイヤの生産量の増加に支えられ、順調な販売を維持しました。

その結果、当部門の売上高は109億8千6百万円で、前年同四半期に比べ3億8千9百万円(△3.4%)の減収となりました。経常損失は3億5百万円と前年同四半期に比べ13億7千3百万円の減益となりました。

(製紙用薬品)

国内の紙・板紙生産量は前年同期比わずかに増加したものの、国内出荷量は前年同期比で減少しました。その結果、国内の紙・板紙在庫量は増加しており、国内製紙産業は厳しい状況となるとともに、輸入紙が円高を背景に印刷・情報用紙を中心として増加しております。

一方、これまで高い成長を続けてきた中国でも、欧州の金融危機の影響を受け輸出が減少するとともに、国内消費の鈍化により景気が減速しております。その結果、製紙メーカー間の競争がさらに激化し、製紙用薬品の競合もますます激しくなっています。

このような環境下、当部門においては、販売拡大策や収益改善に取り組みましたが、原料価格の下落に伴う販売価格の低下が続いたことや、薬品の使用量が減少傾向にあることから厳しい状況となりました。

その結果、当部門の売上高は28億5千8百万円で、前年同四半期に比べ1億5千3百万円(△5.1%)の減収となりました。経常利益は1億2千9百万円と前年同四半期に比べ3千万円(△19.2%)の減益となりました。

(電子材料)

国内自動車業界は、前年同期比160~170%の好調な生産状況で推移し、輸出も大幅に上回り好調に推移しました。

一方、電子機器業界においては、映像機器の国内出荷台数は前年同期に比べ著しい落ち込みを示しました。カーナビゲーションシステムが自動車業界の好調を受け、前年同期比140%と好調に推移しましたが、民生用電子機器全体としては前年に比べ半減という状況でした。

このような環境下、当部門においては自動車関連製品を中心に受注は回復したものの、製品価格が下落したことから関連子会社において業績が低迷しました。

その結果、当部門の売上高は10億7千3百万円で、前年同四半期に比べ2千万円(△1.9%)の減収となりました。経常利益は3千6百万円となり、前年同四半期に比べ7千6百万円の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,100	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,935,900	259,359	—
単元未満株式	普通株式 13,396	—	—
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,359	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古市市野口町水足 671番地の4	131,100	—	131,100	0.5
計	—	131,100	—	131,100	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,722	6,085,028
受取手形及び売掛金	※1 18,650,875	※1 17,973,680
商品及び製品	4,520,870	4,517,049
原材料及び貯蔵品	5,467,311	5,299,392
その他	2,240,297	2,734,671
貸倒引当金	△125,910	△131,245
流動資産合計	35,975,167	36,478,577
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,460,346	10,600,333
その他（純額）	11,087,260	11,786,787
有形固定資産合計	21,547,607	22,387,121
無形固定資産		
その他	967,289	962,619
無形固定資産合計	967,289	962,619
投資その他の資産		
その他	4,953,534	4,760,836
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	4,938,618	4,745,921
固定資産合計	27,453,516	28,095,662
資産合計	63,428,684	64,574,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,430	7,287,522
短期借入金	9,082,882	9,435,747
1年内返済予定の長期借入金	1,633,768	1,597,121
未払法人税等	656,859	317,240
役員賞与引当金	60,440	77,360
その他	3,864,342	4,490,649
流動負債合計	22,710,724	23,205,641
固定負債		
長期借入金	7,482,242	7,327,763
長期預り保証金	1,065,469	1,047,789
退職給付引当金	886,915	897,314
役員退職慰労引当金	435,068	436,658
資産除去債務	45,439	45,592
その他	1,221,580	1,296,818
固定負債合計	11,136,715	11,051,937
負債合計	33,847,440	34,257,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,889,682	9,273,391
自己株式	△61,933	△61,975
株主資本合計	29,585,079	28,968,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220,640	94,048
為替換算調整勘定	△1,560,538	△96,122
その他の包括利益累計額合計	△1,339,897	△2,074
少数株主持分	1,336,061	1,349,987
純資産合計	29,581,244	30,316,660
負債純資産合計	63,428,684	64,574,239

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)
売上高	16,556,952	15,933,306
売上原価	13,041,234	13,178,379
売上総利益	3,515,717	2,754,926
販売費及び一般管理費	2,459,524	2,773,797
営業利益又は営業損失(△)	1,056,192	△18,870
営業外収益		
受取利息	8,168	11,993
受取配当金	28,447	28,573
不動産賃貸料	33,119	32,010
為替差益	61,356	—
その他	37,236	56,325
営業外収益合計	168,327	128,903
営業外費用		
支払利息	112,225	100,012
為替差損	—	258,906
その他	47,161	26,882
営業外費用合計	159,386	385,801
経常利益又は経常損失(△)	1,065,134	△275,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,065,134	△275,768
法人税、住民税及び事業税	301,221	148,492
法人税等調整額	46,947	40,144
法人税等合計	348,169	188,637
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	716,965	△464,405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	77,768	△29,760
四半期純利益又は四半期純損失(△)	639,196	△434,645

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	716,965	△464,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,695	△126,572
為替換算調整勘定	400,141	1,509,713
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△20
その他の包括利益合計	383,456	1,383,120
四半期包括利益	1,100,421	918,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010,638	903,178
少数株主に係る四半期包括利益	89,783	15,536

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
受取手形	227,413千円	163,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
減価償却費	398,413千円	458,743千円
のれんの償却額	7,880千円	21,780千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596	8	2011年3月31日	2011年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,375,276	3,011,953	1,094,080	15,481,310	1,111,465	16,592,775	△35,823	16,556,952
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	50,407	144,528	—	194,936	17,234	212,170	△212,170	—
計	11,425,684	3,156,482	1,094,080	15,676,247	1,128,699	16,804,946	△247,993	16,556,952
セグメント利益又 は損失(△)	1,068,928	160,492	△40,259	1,189,161	△64,984	1,124,177	△59,042	1,065,134

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額174,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△234,612千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,986,010	2,858,917	1,073,666	14,918,594	1,032,633	15,951,227	△17,921	15,933,306
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	133,192	144,079	—	277,272	8,948	286,221	△286,221	—
計	11,119,203	3,002,996	1,073,666	15,195,866	1,041,581	16,237,448	△304,142	15,933,306
セグメント利益 又は損失(△)	△305,062	129,635	36,037	△139,389	△40,674	△180,064	△95,704	△275,768

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額71,441千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益△370,588千円、全社費用121,140千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	24円63銭	△16円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	639,196	△434,645
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	639,196	△434,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）期末配当については、2012年5月21日開催の取締役会において、2012年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	181,644千円
②1株当たりの金額	7円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2012年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月8日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年8月10日

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

ハリマ化成株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第71期第1四半期(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。